

## 活動報告（平成 24 年）

### 1 戦史関連研究会等

#### （1）戦争史研究国際フォーラム

防衛研究所の主要行事である戦争史研究国際フォーラムは、「太平洋戦争の遺産と現代的意義」と題して、太平洋戦争が様々な面で多数の国々に与えた影響と、同戦争を今日の視点から見た際の歴史的意義（意味）について、比較検討することによって、現時点における同戦争の総括を試みることを目的に開催された。

題 目	太平洋戦争の遺産と現代的意義		
実 施 日	9月26日（水）	場 所	ホテルニューオータニ
基調講演	「世界史における太平洋戦争の影響と意味」 グリニッジ大学名誉研究員 ヘッドリー・ウィルモット		
研究発表	第1セッション「東アジアー日本と中国」 「再考・戦後の日本近代史認識ー帝国日本の戦争と植民地支配をめぐってー」 東京女子大学教授 黒沢 文貴 「中国近代史のなかの太平洋戦争ー錯綜する近代史像をめぐって」 早稲田大学教授 劉 傑		
	第2セッション「南方ー東南アジアとオーストラリア」 「東南アジアにとっての太平洋戦争」 戦史研究センター戦史研究室長 立川 京一 「昨日の敵は今日の友ーオーストラリアと太平洋戦争の衝撃ー」 オーストラリア国防大学名誉教授 ピーター・デニス		
	第3セッション「欧米ー英国と米国ー」 「チャーチルの戦争、アトリーの平和」 バッキンガム大学客員教授 フィリップ・トウル 「予期せぬ贈り物ー米国における太平洋戦争の衝撃と遺産」 南カリフォルニア大学名誉教授 ロジャー・ディングマン		
コメント	防衛大学校教授 等松 春夫 南山大学准教授 野口 博史 戦史研究センター国際紛争史研究室主任研究官 小谷 賢		
議 長	戦史研究センター長 庄司 潤一郎		

## 【概要】

本フォーラムの概要は、次のとおりである。

最初にヘッドリー・ウィルモット博士が、「世界史における太平洋戦争の影響と意味」と題する基調講演を行った。ウィルモット博士はまず、第二次世界大戦を1937年から1975年までの「38年戦争」、あるいは1931年を起点とする「44年戦争」と捉える見方を提示した。はじめりは満州事変あるいは盧溝橋事件、そして終わりは最初のかつ最後の帝国であったポルトガルの植民地アンゴラの独立を指しており、それをもってほぼすべての帝国が終焉を迎えた。

次に太平洋戦争の特徴は、海軍の視点からすると「短い戦争」であった。世界第5位の大国の海軍が瞬く間に消滅してしまったのである。また、米国にとっては「安上がり」な戦争であった。工業化によって、戦争の短期間化が実現し、結果として（沖縄を除いて）地上戦が避けられた。

一方、日本の指導者たちの最大の誤りは、クラウゼヴィッツのいう「戦争の性質を正確に理解すること」に失敗したことである。とりわけ米国と中国のナショナリズムを過小評価したこと、通商破壊戦による船舶の喪失を正確に予測できなかったことが重大であった。しかし、こうした誤りは、2001年以降の米国によっても繰り返されているものである。最後に欧米の価値観に対抗し、現状打破を目指した日本の敗北は、リンカーンのヘーゲルに対する勝利、すなわち自由民主主義の決定論的絶対主義に対する勝利を意味していると結論した。

第1セッションでは、「東アジア—日本と中国—」に焦点を当てた2名の研究者の発表とそれに対するコメントと質問が行われた。

最初に、黒沢文貴教授が、「再考・戦後の日本近代史認識—帝国日本の戦争と植民地支配をめぐって—」と題して発表した。この中で黒沢教授は、戦後の日本近代史認識は一樣ではなく、とりわけ太平洋戦争もしくは昭和戦前期についての歴史的事実と解釈とをめぐり異なる歴史認識が存在することが、戦後の日本近代史認識における大きな特徴の一つであるとする。そして、そのような昭和史をめぐる歴史認識分裂の要因の一つに、昭和期の戦争そのものが持つ複雑さがあり、それは結局のところ、昭和期の「戦争の構造」を全体としてどのように理解するのかという問いかけに、密接にかかわっていると指摘した。

しかし、その戦争理解の出発点となっているのが「太平洋戦争＝日米戦争」という史観と「その太平洋戦争にいたる昭和期の一連の侵略戦争」という歴史理解であり、それが今日の我々の昭和史を見る眼を曇らせ、「戦争の構造」の全体像をとらえ難くしていると指摘した。それ故に、今日あらためて、「連続する一連の戦争」論と「太平洋戦争＝日米戦争」論とを、新たな眼でもって実証的に再考しても良いのではないかと論じた。

次に、劉傑教授が、「中国近代史のなかの太平洋戦争—錯綜する近代史像をめぐって—」と題して発表した。この中で劉教授は、21世紀の今日、中国における太平洋戦争の見方が大きく変

化していると指摘した。その要因の一つが、中国における学術環境の変化である。中国には、日本と異なり、多様な歴史観が存在していないのは事実であるが、30数年前に比べると、中国の歴史研究者の視野が広がっていると。その一つが民国史観の提示であり、従来の革命史観との間で激しい論争を展開している。それが太平洋戦争に対する評価にも大きく影響している。

もう一つは、中国の大国化である。つまり中国はいつ大国への道を歩み始めたのかという問題関心が、研究者の間で注目されている。この中で、特に太平洋戦争の時代、つまり国民政府の時代において、中国が連合国との間で緊密な協調関係を築きながら、政治的にも外交的にも大国化していく、すなわち太平洋戦争の時代における中国の世界への登場というものが、中国の大国化の出発点であると主張する研究者も出てきた。そうすると太平洋戦争は従来の日中戦争の中でとらえるのではなくて、まったく新しいイメージで語られるようになる。このように現在の中国においては、太平洋戦争に関する様々な論点と視点が展開されていて、太平洋戦争をどのように見るのかということは、今日の中国の現実的な問題とも直結していると論じた。

2名の発表に対して、等松春夫教授は次のようにコメントした。太平洋戦争下の中国戦線は、政治的にも軍事的にも非常に複雑であり、地域によってその様相は異なっていた。また、日中戦争が太平洋戦争の一部になることによって、あるいは第二次世界大戦を含む世界戦争の一部になることによって、中国は少なくとも自分たちは負けないという保障を得ることができた。また中国が、世界戦争の一部として中国戦線の一翼を担うことによって、国際的地位を向上させる契機になった。これは中国近代史にとっては、画期的な出来事であったと指摘した。

しかしその一方で、日本にとっての日中戦争は、太平洋戦争の一部になったことで、相対的に中国の位置づけが後退し、戦後の中国に対する記憶も矮小化されることになったとする。そして日米中の関係が、なぜ1931年から1951年までのわずか20年の間に、米国・中国対日本から日本・米国対中国という図式が変わったのか、これは議論に値することであると指摘した。

引き続き2名の発表者に対して、議長の庄司は次のような質問をした。最初に黒沢教授に対して、日本本土で地上戦が生じなかったことが、戦後の日本人の太平洋戦争の見方にどのような影響を及ぼしたのかと質問した。これに対して黒沢教授は、沖縄や樺太を除けば日本本土での地上戦はなかったが、戦後の日本人の歴史認識では、広島、長崎の原爆や各地の空襲などによって象徴されるところの被害者意識が強く、戦争体験として語られることが多いとする。その一方で中国大陆における日本軍は、米国には負けたが中国には負けていないという認識があって、それが日本人の歴史認識の一つの特徴になっていると述べた。

次に庄司は劉教授に対して、中国が日本軍に占領されたことによって、その後の中国の近代化にどのような影響を及ぼしたのかと質問した。これに対して劉教授は、日本軍の占領地域には様々な形態があり、その政策も異なっていたことから、一概に一つの基準で評価するのは難

しく、また日中関係を考える場合は、第一次世界大戦以降の日本の大陸政策なども考える必要があると指摘した。そして中国には、大きな被害を被ったにもかかわらず日本に勝ったという認識がある。いずれにしても、近代以降の日本と中国との様々な関係を、中国が国をまとめる一つの資源として活用していると述べた。

第2セッションでは、「南方—東南アジアとオーストラリア—」に焦点を当てて、2名の研究者の発表とそれに対するコメントと質問が行われた。

最初に立川京一室長が、「東南アジアにとっての太平洋戦争」と題して発表した。この中で立川室長は、まず東南アジアを一つのまとまった地域として見るマクロ的観点から、東南アジアという呼称や同地域を一つのまとまりとしてとらえる認識等、東南アジアの「登場」について述べた。次に、太平洋戦争が東南アジアの政治、軍事、経済、社会、文化等に及ぼした影響について、共通項を見出し、その提示を中心に、併せて地域的相違の指摘も試みた。

そのうえで、東南アジアの人々が有する太平洋戦争期についての時代認識が、肯定的なものもあるが、大方はむしろ否定的で、戦争中、特に日本が占領下に置いた地域では、その過酷な施策に起因する怨嗟の念が根強く、何かのきっかけで顕在化してくる可能性は否定できないとする。そうした認識のもとで戦後の東南アジアと日本の関係は、様々な分野で戦前以上の関係が築かれているとする。その一方で、かつて植民地統治下に置かれていた東南アジア諸国は、戦後は旧宗主国よりも、ASEAN や周辺のアジア・大洋州諸国を重視するようになっていていると述べた。

次にピーター・デニス教授が、「昨日の敵は今日の友—オーストラリアと太平洋戦争の衝撃—」と題して発表した。この中でデニス教授は、第二次世界大戦、特に太平洋戦争は、オーストラリアに大きな影響をもたらしたと指摘する。第一に、アンザス条約、SEATO へと発展する、「強大な友好国」となった米国との同盟関係の確立である。

第二に、第二次世界大戦によって、オーストラリアが 1901 年の連邦樹立以来依拠してきた軍事モデル、すなわち小規模な職業的軍隊ではもはや適応できないことが示され、1947 年にはオーストラリアの常設軍が創設された。

第三に、第二次世界大戦は、直接的な防衛上の必要性という点でも、経済の総合的な頑強性という点でも、人口が重要であることを立証し、それによってオーストラリアは、大規模な移民政策を採用した。多文化主義への抵抗も一部にあるが、21 世紀のオーストラリアが 1940 年代頃より繁栄し、安全で、興味深くなったということは、広く受け入れられるようになった。そして、かつてオーストラリアは政治的、経済的、文化的に他国と交流を持たない国であったが、現在はより地域的、世界的な認識を持ち他国と関わるようになってきたと論じた。

2名の発表に対して、野口博史准教授は次のようにコメントした。歴史的に東南アジアを「統一」した経験を持つのは太平洋戦争中の日本のみであるが、日本は東南アジアの独自性を明確

に発見・創出することはなく、また、ミャンマー、インドネシア等でその国軍創出にある程度の影響を与えたが、新たな政治的行為体や政治制度の創出も行わなかったと指摘した。

そして、戦後オーストラリアは、太平洋戦争の教訓から米国との軍事同盟を選択したが、東南アジアにおける教訓は、官僚制と融合した強力な政党や軍が、実力によって国内的政治秩序を維持するという事に留まっていた、これが現在においても東南アジア、あるいは東アジアの集合的アイデンティティーが依然として模索中であるという現状に繋がっていると指摘した。

野口准教授は引き続き2名の発表者に対して、次のように質問した。最初に立川室長に対して、日本は東南アジアにおいてどのようなものを残すべきで、どのようなものを残すべきでなかったのかと質問した。これに対して立川室長は、独立工作に携わった人たちへのインタビューから、彼らは民族独立を目標として行動しながら、物理的・制度的なものよりも精神的なものを残し、それを伝えようとしたのではないかと述べた。さらには経済的に自立していけるような産業や流通システムを構築し、教育の充実化を図ることができれば良かったとも述べた。この点について庄司が、いずれにしても日本が占領した期間が短く、しかも戦時下であったことから、欧米の植民地時代に比較し、何かを東南アジアに残すということは現実的には難しかったと付言した。

次にデニス教授に対して、オーストラリアにとっては、太平洋戦争自体よりも、それによって英国がアジアにおける植民地を喪失し、オーストラリアと英国との距離が遠くなってしまったことがより大きな影響ではなかったかと質問した。これに対してデニス教授は、オーストラリアの世界における居場所はどこかという命題がいつの時代にもあったとする。オーストラリアは米国とは地理的には遠いが、アジアには近く、今日では歴史や文化は違うものの経済的にはアジアの一員であるとする。オーストラリアは、経済的にも軍事的にもミドル・パワーであり、そうした状況を将来も続けていくことが、太平洋戦争から学んだ遺産ではないかと述べた。

第3セッションでは、「欧米-英国と米国-」に焦点を当てて、2名の研究者の発表とそれに対する質問が行われた。

最初にフィリップ・トウル教授が、「チャーチルの戦争、アトリーの平和」と題して発表した。トウル教授は、太平洋戦争の遺産と意義について、第一に、まず何かが起こらなかったならば、物事がどうなっていたかという問いは難しいとしつつ、米国の参戦がなかったならば、英国の対岸までソ連が進出し、実際に東欧で起こったように共産主義化によって経済が破壊されたであろうと述べた。第二に、反植民地主義を加速したこと、第三に、その結果、中東は長期にわたる紛争地域となり、印パの対立が生起し、さらに3つの核兵器保有国が生まれた。したがって、戦争というショックによって急激にもたらされた脱植民地化はメリットばかりではない。そして第四として大英帝国の解体を挙げた。

結論として、英国にとって太平洋戦争はプラスだったのか、マイナスだったのかという問い

にからめて、戦後「英国病」と呼ばれた停滞をもたらし、EU 加盟という最も妥当な決断に導いたと述べ、1991年のソ連崩壊は、米国が関与を維持しようとした前後の安全保障政策がソ連に対する宥和や国連頼みよりも成功したことを示していると論じた。

次にロジャー・ディングマン教授が、「予期せぬ贈り物—米国における太平洋戦争の衝撃と遺産」と題して発表した。ディングマン教授はまず真珠湾攻撃は20世紀の米国にとって最も決定的な出来事だったとし、自身が生まれたカリフォルニア州に対する影響を論じた。ダグラス社などの軍需産業が発展し、女性の社会進出、人口増大、新産業の創出などによって全米一の経済成長を遂げ、人種・民族・文化的に多様な地域となった。またアメリカ人は太平洋戦争を通じて「can-do スピリット」を得ることができ、豊かで、自信に満ち、変化に対して開かれた国になり、それが最も貴重な「予期せぬ贈り物」だった言えると論じた。

戦後アメリカの戦略において、真珠湾攻撃の教訓から、アジア太平洋地域では覇権を掌握しなければならぬという結論にいたり、日本列島からフィリピンが防衛ラインとなり、日本が最も重要なパートナーとなった。このような戦略の変化は、進駐軍の経験とそれがメディアを通じて米国人に共有されたことによって起きた、普通の人々の認識の変化なしには起こりえなかったと論じた。米国にとっての太平洋戦争の遺産は、戦後の繁栄にとっての刺激となった一方で、米国の力への過剰な信念、同盟関係の軽視につながり、イラク戦争以降の困難を招いた。さらに太平洋戦争を戦った人々が「最も偉大なる世代」と称えられる一方、現在では開戦原因の分析や実際の戦闘についての知識が不足していると指摘した。

2名の発表者に対して小谷賢主任研究官は、次のような質問を投げ掛けた。まずトウル教授に対して、戦後の英国においてアジア・太平洋における戦いがあまり語られない理由は何か、またチャーチルの極東における戦争指導についてどう評価するのかと質問した。これに対してトウル教授は、一般国民の関心は対独戦争にあり、極東における戦いの細部は興味を惹かないこと、チャーチルはあまり優れた戦争指導者とは言えず、優れていたのは演説だけで、むしろラジオ局に閉じ込めておけばよかったのではないかとさえ思うと述べた。

次にディングマン教授に対しては、戦後70年近くが経とうとする現在、日米間で共通の、トランスナショナルな歴史観を持つことが可能だと思うか、仮にそのような歴史観が成立すれば、それを東アジア諸国とも共有できるのではないかと質問した。これに対してディングマン教授は、そうした理想は理解できるが現実には困難ではないか、歴史観の統一はできないと思うと回答した。

総合討議では、次のような討議が行われた。

第1セッションについて、まず野口准教授が、黒沢・劉両教授の報告が歴史観、歴史認識問題についてであったことに驚いたと述べ、戦争についての記憶は、個人レベルでは風化しているが、歴史小説家、映画作家、評論家などによって作られる民衆レベルの歴史観が重要に

なっている、またそれらが専門研究者に与える影響を危惧していると指摘した。これに対して黒沢教授は、確かに学者の提示する歴史像よりも司馬遼太郎氏の作品のような大衆的文学、あるいは大河ドラマの影響が大きく、また歴史教科書の影響が大きいことを指摘した。劉教授は、歴史認識の形成は、政治体制などその国が置かれた状況に大きく左右されると述べた。さらに歴史教育の影響は大きいので、東アジア各国のいろいろなレベルの人々の努力が必要であると指摘した。そしてマスメディアについて、現在の中国では、国家や党の大義といった主題よりも個人の生活のレベルに焦点を当てたものが多く、社会問題にもなっていると述べた。

等松教授は、フォーラムにおける討議全体についての問題提起として、「何が起こったのかではなく、何が起こったと人々が信じているのか」が重要となっていることについて、歴史家の一人として虚しさを感じていると述べた後、ディングマン教授に対し、米国は戦後、中国を失ったために朝鮮戦争、ベトナム戦争を戦うことになったが、結局のところ米国にとって太平洋戦争の戦争目的は何だったのかと質問した。これに対してディングマン教授は、歴史家は専門教育を受けているという強みがあり、根幹的な史実を確定するという役割を負っていると指摘し、米国の大義は、日本を含む帝国主義を終わらせることであったと述べた。

また等松教授はトウル教授に対して、英国では太平洋戦争は「忘れられた戦争」と呼ばれるが、何ら得るものがなかった戦争であったのではないかと、さらに太平洋戦争における人種偏見の要素についてどうとらえているかと質問した。トウル教授は、おそらく英国は何も得るものではなく、経済的には貧しくなった。人種差別の兆候は明らかで、それが事態を悪化させたケースもあったが、人種主義と文化主義は区別しにくく、人種主義という言葉が乱用されている傾向があると思うと回答した。

次に等松教授はデニス教授に対して、対日戦争がオーストラリアにおける白豪主義の修正あるいは反省に寄与した直接的な根拠があるのかどうか尋ねた。デニス教授は、太平洋戦争中にオーストラリア政府が行った激しい反日キャンペーンに国民が反発し、政府がキャンペーンを中止した事実を挙げ、さらに逃亡を試みて虐殺された日本兵捕虜（カウラ事件）に対する戦後の慰霊祭について紹介した。

さらに等松教授はウィルモット博士の報告を念頭に、太平洋戦争時の米国・中国対日本から朝鮮戦争時の日本・米国対中国という組み合わせに、3国間の関係が10年以内に急速に変化したのはなぜかという問題提起を行った。この問題については庄司が、1991年の山中湖会議において、アーネスト・メイは、異なる官僚制、政策決定システムの間で誤解が積み重ねられた結果、日米開戦に至ったのであり、根本的な戦争目的の対立はなかったという指摘を行ったが、これによって日米の急速な和解を説明できるのではないかと述べた。

最後に、庄司は第二次世界大戦の共通部分とそれとは異なる太平洋戦争の独自の部分を比較対照し、トウル教授も発表で言及した「もし太平洋戦争がなかったならば、その後の20世紀

の歴史がどうなっていたか」と指摘した。本フォーラムでも明らかになったように、第二次世界大戦は、国是、安全保障観、歴史認識など、内政から外交まで多大な影響を及ぼしたが、その中で特に太平洋戦争は何をもたらしのかといった問題提起である。今後、こういった点をさらに検討することが重要となるのではないかと述べ、討議を締めくくった。

本フォーラムの内容については、平成 25 年 3 月に『戦争史研究国際フォーラム報告書』としてまとめ、国会図書館をはじめとする図書館、公文書館等に配布する予定である。また、その報告書の全内容は、防衛研究所のウェブサイト上の「戦争史研究国際フォーラム」<<http://www.nids.go.jp/exchange/forum/index.html>>に掲載する予定である。

### (2) 日韓戦史研究交流研究会

平成 24 年 11 月 7 日～8 日の 2 日間、ソウルの戦争記念館にある韓国国防部軍史編纂研究所において第 13 回日韓戦史研究交流研究会が開催された。日本側からは、戦史研究センターの田中明主任研究官、米山多佳志所員、石丸安蔵所員が参加した。

11 月 7 日は終日、軍史編纂研究所内において研究発表会が実施された。8 日は、板門店の共同警備区域、都羅展望台及び平沢市の第 2 艦隊の海軍基地を研修した。同基地には、平成 22 年 3 月 26 日北朝鮮による魚雷攻撃で沈没したとされる哨戒艦「天安」の残骸が陸揚げされ、保存・展示されている。

研究会は、李陽九軍史編纂研究所長が開会挨拶と歓迎の辞を述べ、田中主任研究官が答辞を述べた。金上源軍史編纂研究所戦争史部長が研究会の趣旨を説明し、司会は尹英植海軍予備役大將が務めた。第一セッションでは、ソウル大学日本研究所の南基正教授が「朝鮮戦争における日本の対国連協力と目標—日本外務省資料の検討—」をテーマとして発表し、石丸所員が朝鮮戦争時の日本の対国連協力に関する研究の視点についてコメントを行った。第二セッションでは、田中主任研究官が「朝鮮戦争と日本の寄与—仁川上陸作戦を中心に—」をテーマとして発表し、仁荷大学の金顯洙教授が朝鮮戦争当時の国連軍と日本の関係についてコメントと質問を行った。第三セッションでは、軍史編纂研究所戦争史部の梁寧祚先任研究員が「朝鮮戦争時日本人の軍事支援活動」をテーマとして発表し、田中主任研究官が国連軍支援に関わった日本人調査の意義についてコメントと質問を行った。第四セッションでは、石丸所員が「朝鮮戦争と日本の関わり—海上輸送と機雷掃海を中心に—」をテーマとして発表し、軍史編纂研究所朴東燦研究員が、海上輸送と機雷掃海に関する日本側の史料についてコメントと質問を行った。

日韓戦史研究交流研究会は毎年実施されており、日韓両国の研究者間での学術的な発表・討議及び意見交換を通じ、相互理解がさらに進展したものと考えられる。



### (3) 客員研究員

戦史研究センターは、平成24年4月から1年間、南山大学の野口博史准教授を客員研究員として迎えた。これは、最近の諸紛争に関する知見の蓄積の拡充に努めている戦史研究センターのニーズと、航空自衛隊幹部学校における10年間のベトナム戦争に関する講義などを発展させて、一層専門家に役立つベトナム戦争史を日本語で纏めたいという野口准教授の希望が一致したことによる。

野口准教授は英語・ベトナム語等の資料に基づいた研究はもとより、カンボジア、ベトナムを訪問して行った聞き取り調査及び米国の国立公文書館・議会図書館などで収集された米国・南ベトナムの資料などから新たに得られた成果も研究に取り込んだ。

加えて、野口准教授は、防衛研究所創立60周年記念事業の一環として開催したベトナム戦争をテーマとした「戦史セミナー」では「ベトナムの視点から」と題して発表され、戦争史研究国際フォーラムではコメンテーターを務められた。更に、防衛研究所長、同副所長、戦史研究センター長にベトナム、カンボジアの最新状況を説明されたり、オーラル・ヒストリーに関する方法論の勉強会を実施されたりするなど防衛研究所の研究者と種々の意見交換をされ防衛研究所に大きく貢献された。

### (4) 戦史懇談会

実施日：7月28日(木)	出席者
場所：防衛研究所戦史部	防衛大学校統率戦史教育室：河本1佐、横山准教授 統合幕僚学校：岩村1佐 陸上自衛隊幹部学校：小笠原1佐 海上自衛隊幹部学校：島村1佐、倉谷2佐 航空自衛隊幹部学校：佐藤1佐 防衛研究所戦史研究センター：庄司センター長、立川室長、石津室長、相澤室長、津田主研、田中主研、村上主研、齋藤所員、由良所員

#### 【概要】

戦史研究・教育の分野に係る現状と問題点について懇談を通じて認識の共有を図ることができた。また、戦後の安全保障政策等に関する史料の収集について関係機関と連携していくことで合意した。懇談の成果は次のとおりである。

## ① 戦史研究・教育のあり方と史料の収集態勢

自衛隊が様々な実績を重ねる中、戦史研究の対象は戦後に軸を移しつつあり、防衛省・自衛隊における戦史研究・教育の意義は、今後より大きくなると見ている。このような観点から、今後戦後安全保障政策等に関する史料の収集態勢を強化していく。このため、相互の連携を進めることで合意した。また、戦前の史料についても、最近、戦史研究センターに有用な史料の提供例もあり、部隊の史料館の所蔵も含めて広く情報の共有を進めることで合意した。

## ② 統合作戦史研究の必要性

各機関、部隊等も統合作戦史研究の必要性を十分認識するが、その分野を専門とする人材がないため、可能な範囲で協力していく。

## ③ 災害と軍隊に関する戦史研究の意義の再確認

今後の研究において、国防の態勢維持の視点からの評価が必要である。

## ④ 防衛省・自衛隊が経験した重要事案に対する史的蓄積・評価の必要性

教訓摘出とは別に俯瞰的、客観的視点から総括することが必要である。例えば、米国等のようなヒストリアンの司令部・現地への派遣も考える必要がある。

## ⑤ 人材情報の共有

戦史研究の専門性と質の高い人材の確保を考慮し、人材情報の共有・調整を推進する。

## (5) 軍事史基礎講座

実施日	8月27日(月)～8月31日(金)	場所	戦史研究センター大会議室
講義課目	・軍事史入門 ・所蔵史料紹介 ・論文作成法 ・世界戦争史 ・日本陸軍史 ・日本海軍史 ・戦後安全保障政策史 ・戦史ゼミ ・日米関係史 ・インテリジェンス ・史料検索法(実習)		
受講者	計39名(防研6名、防大8名、陸自8名、海自5名、空自12名)		

## 【概要】

本講座は、これまで、戦史研究センター新着任者及び各自衛隊等の戦史関係者を対象に、戦史に関する基礎的な知識を付与するとともに、戦史教育・研究者の基盤形成に寄与することを目的として実施してきた。今年度は、戦史関係者に限定せず、希望する者まで受講者の対象を広げた。その結果、駐屯地等の史料館の担当者も参加する等、多様な受講者数が増え、戦史研究のすそ野を広げることに寄与することができた。

## (6) 客員研究会

実施日	題 目	講 演 者
1月10日(火)	日中戦争期の米中関係再考ーリーダーシップ・外国の支援・内政(1937~1945)ー	スタンフォード大学 フーバー研究所研究員兼
1月11日(水)	仮説・中国分裂への道ー第二次世界大戦後の米国の対中戦略再考ー	東アジア関連文書責任者 林 孝庭
1月12日(木)	米国と台湾の軍事組織改革ー日本との関連(1945~1954)ー	

### 【概要】

10日の発表は、1937年～1945年に米中の内政が連合国の軍事や対中援助、戦時中の戦略に如何に影響を及ぼしたかを論証するものであった。

11日の発表は、第二次世界大戦後、当初米国にとって蒋介石は望ましい指導者とは認識されなかったが、他の候補者たちは国共内戦の推移あるいは高級将校の蒋介石への忠誠という点から指導者になれなかった。一方で蒋介石も米国に怒りを持っていた。結局冷戦の中で米中相互に妥協するしかなかったという内容であった。

12日の発表は、台湾における米国と日本の軍事顧問団やCIAによる国民党軍の改革に関する内容であり、発表者は蒋介石は国民党軍が米国化する中でバランスを取る目的で日本の軍事顧問団を利用したと主張した。

実施日	題 目	講 演 者
10月10日(水)	インテリジェンスと日本軍による特別奇襲戦隊Zの撃退：1941年12月	カナダ・カルガリー大学 歴史学部教授
10月11日(木)	フランス侵攻における連合国とドイツのインテリジェンス、欺罔および計画：1944年	ジョン・フェリス
10月12日(金)	最近の米軍のインテリジェンス：軍事における革命の再来？	

### 【概要】

10日の発表は、太平洋戦争開戦直後のシンガポール方面における英国のインテリジェンス活動は最悪のもので、収集したインテリジェンスの評価はきちんとされていたが、それが軍の活動に活用される態勢になかった、という内容であった。

11日の発表は、第二次世界大戦のオーバーロード作戦において上陸地はどこかという戦略レベルの情報活動は連合国側（英国情報部門）が勝っていた。一方で戦術レベルの情報活動は上陸地の欺瞞の弊害もあり、成功したとは言えなかった、という内容であった。

12日の発表は、IT等の発達により特定の標的をリアルタイムに攻撃することが可能となっている。しかし、情報自体が正確か、相手に利用されていないかという面では限界がある。RMAは情報活動に大きな役割を果たすようになったが、情報活用に関しては従来と大きな変化がなく過大評価すべきでない、という内容であった。

実施日	題 目	講 演 者
11月 6日(火)	戦後日米防衛関係の60年	ヴァンダービルト大学 日米研究協力センター 所長ジェームズ・アワー

#### 【概要】

発表は戦後の日米防衛関係を三つの時期（1950～70、1971～91、1992～）に区分し、その特徴を述べると共にいくつかのトピック、すなわち拡大抑止の信頼性、海上自衛隊の使命、自衛隊の海外展開、集団的自衛権に関する日本の政策及び憲法9条に関する見解を述べたものであった。

#### (7) 一般研究会

月日(曜日)	題 目	講演者等
1月25日(水)	中国における最近の日中戦争研究の現状と動向	中国社会科学院近代史 研究所前所長 歩 平
1月30日(月)	16～17世紀の近世日本と朝鮮の戦術比較	韓国国防大学校安全保障 大学院副教授 盧 永九
2月 1日(水)	1930年代後半の陸軍軍政について	同志社女子大学嘱託講師 大前 信也
3月 9日(金)	1970年代における日米防衛協力の進展	新潟大学法学部非常勤講師 武田 悠
4月27日(金)	第一次世界大戦期の日豪関係	ロンドン大学キングス・ カレッジ教授 カール・ブリッジ
8月22日(水)	紛争研究と軍事社会学の概要	拓殖大学海外事情研究所教授 遠藤 哲也

9月 3日(金)	紛争の一般理論	桜美林大学リベラル・アーツ 学群専任教授 加藤 朗
9月 7日(金)	日本の掃海史	ロンドン大学キングス・ カレッジ講師 アレッシオ・パタラーノ
10月 4日(木)	情報戦争と参謀本部	北海道大学大学院法学研究科 附属高等法政教育研究センタ ー研究員 佐藤 守男
10月 23日(火)	英国秘密情報部と合同情報委員会	元英国秘密情報部長官、 合同情報委員会議長 ジョン・スカーレット
10月 29日(月)	歴史から見た日米中三国関係	ハーバード大学名誉教授 入江 昭

## 2 平成 24 度戦史研究センター調査研究項目

### (1) 所指定研究

題 目	担 当 者
太平洋戦争開戦経緯に関する研究（その3）－軍事を中心として－	庄司センター長 立川室長 小谷主任研究官 岩谷教官
フォークランド戦争史（その3）	石津室長 小谷主任研究官 宮原所員 餅井教官
自衛隊・米軍基地に関する事例研究（その7）	小山主任研究官

## (2) 基礎研究

題 目	担 当 者
太平洋戦争の戦争指導に関する研究（その2）－攻勢期の戦争指導－	相澤室長 石丸所員 岩谷教官
太平洋戦争の戦争指導に関する研究（その2）－防勢期の戦争指導－	進藤主任研究官 屋代主任研究官 齋藤所員
太平洋戦争の戦争指導に関する研究（その2）－決戦期の戦争指導－	和田所員 日田所員 花田教官
対日講和に関する研究（その2）	中島主任研究官 千々和教官
太平洋戦争における島嶼作戦準備（その2）－中西部カロリン諸島を対象として－	津田主任研究官
朝鮮戦争における後方支援に関する一考察－仁川上陸作戦に焦点を当てて－	田中主任研究官
軍事組織におけるオーラル・ヒストリー	岡田所員
韓国軍及び自衛隊創設における米軍事顧問団の活動・役割についての比較研究	米山所員
日本海軍等による太平洋戦争中及び戦後の掃海の考察	大八木所員
中東紛争の歴史（その1）	村上主任研究官 小椿所員 由良所員 飯塚所員
第一次世界大戦の研究（その1）	石津室長
太平洋戦争における陸軍の教育訓練（その1）－関東軍の教育訓練－	和田所員
軍隊による災害救援に関する研究－関東大震災を中心として（その2）－	村上主任研究官
戦間期における陸軍の教育訓練の変化－「戦闘綱要」を中心として（その2）－	飯塚所員
国際紛争とメディア（その1）－研究史を中心に－	餅井教官

満州国における統治機構と陸軍—情報機構の展開を中心に—	清水教官
第一次世界大戦の日本陸軍に及ぼした影響—歩兵戦術の適応を中心として—	阿部主任研究官
シベリア出兵における民生支援	植松所員

### 3 平成 24 年度戦史史料編さん

#### (1) 戦後史関連の戦史史料編さん

戦後史関連の戦史史料編さんは、オーラル・ヒストリー（口述記録の作成）の編さんに取り組んでいる。本年度のオーラル・ヒストリーは、次の2件の特定のテーマに関するオーラル・ヒストリーである。

ア 防衛大綱と日米ガイドライン（その1）

イ 防衛大綱と日米ガイドライン（その2）

2年目に入る「ア」は本年度の刊行を目指している。また「イ」については、石津節正（元航空自衛隊幹部候補生学校長）、吉川圭祐（元大湊地方総監）、村松榮一（元西部方面総監）の3氏の口述記録を作成した。これらは、25年度に刊行する予定である。

#### (2) 海外史資料の調査・収集

戦史部（戦史研究センター前身）では、調査研究及び編さんに資するとともに、多角的視点から史実の解明を目指す「比較戦史研究」の推進の観点から、主として日本の戦争に係わる諸外国の対日政策・戦略及び情勢認識等に係わる公刊記録・文献等を「外国戦史史料」として、昭和 59（1984）年度から購入していた。平成 18（2006）年度からは、太平洋戦争時、戦地等において連合国によって押収され、その後、年月の経過や保存状態等により原本の劣化が相当に進んでいると考えられる旧日本軍史資料（海外散逸史資料）の複製等による収集にも着手するとともに、史料価値が高い史資料の収集をよりの確に推進するため実態調査を開始した。この実態調査では、当面、太平洋戦争における主要な連合国において、対日政策・戦略及び戦争指導等に係わる史資料並びに押収された旧日本軍史資料を対象として、それらの所在、分量及び保存形態等に関する調査を行うこととし、その成果を踏まえ、調査研究及び編さんに有益な史資料を複製等により収集することとしている。

平成 24 年(2012)年度以降の調査収集計画については、主要な連合国における調査を一通り実施し、目標とする史資料の収集に目処が立ったことから、日米関係を中心とする「戦

後日本の安全保障・防衛政策史」の調査研究、又は日本の安全保障への影響、自衛隊の運用及び防衛力整備への影響、日本の国際平和協力活動への影響等の観点から関心が高いと考えられる「国際紛争史」の調査研究に資するための史資料を対象として、調査及び収集する事業へ重点を移行した。これに基づき、24年度は、「戦後日本の安全保障・防衛政策史」に関連して米国(10月)、また、「国際紛争史」(フォークランド戦争)に関連して英国(4月)の調査を行って収集するべき史資料の選別を進めた。25年度は、太平洋戦争における対日政策・戦略及び戦争指導等に関わる史資料の最後の実態調査として台湾、また、「国際紛争史」(中東紛争)に関連して英国の調査を行って収集するべき史資料の選別と収集を行う計画である。

これら史資料については、今後、収集される分も含めて、内容を整理して、史資料の内容とその概要がわかる資料目録を作成し、戦史研究センター研究者が使用する上での利便性を向上させ、調査研究の成果等に反映させる環境を整備していく予定である。また、旧日本軍関係史資料については、戦史研究センター史料室(史料閲覧室)において実施している史資料の一般への公開に準ずる形で、将来の公開に向けて具体的な方法・手続等について検討する予定である。

### (3) 「戦史叢書」のデジタル化

本事業は、「『戦史叢書』をデジタル化して検索機能を付与する等、利用者に対する利便性の向上を図るとともに、記述に誤りがある部分の見直しをなくす」ことを目的として、平成21年度に事業化されたものである。

本年度は、7年計画の4年目にあたり、これまでに作成した検索ソフトを基にして、引き続き、(1)『ソロモン、ニューギニア方面作戦』シリーズ等、「戦史叢書」15巻の電子データ化、(2)正誤表等の表示、(3)不具合事項の是正などを行いつつ、一部の研究者のパソコン及び史料室の閲覧用パソコンに当該データを取り込んで、運用化を図っている。

## 4 戦史史料の閲覧

防衛研究所は、旧陸海軍関係の公文書、非公文書及びそれらの複製物(以下、「史料」という。)を、平日9時から16時30分まで、戦史研究センター史料閲覧室において一般に公開している。

調査研究のため閲覧を希望する者は、所定の手続きをとって誰でも閲覧することができる。閲覧方法については、防衛研究所のホームページ(<http://www.nids.go.jp/>)を参照。

平成24年の閲覧者総数は、2,546名であり、月別閲覧者数は、下表のとおりである。



月	1	2	3	4
閲覧者数	182	236	236	183
月	5	6	7	8
閲覧者数	240	222	196	250
月	9	10	11	12
閲覧者数	214	203	231	153

## 5 レファレンス

防衛研究所は、主に戦史研究センター史料閲覧室を窓口として、史料の検索、特定の史料の内容に関する情報提供、史料に関する参考文献及び専門的調査機関等に関する情報提供を行っている。

平成24年のレファレンス統計は、下記の通りである。

### (1) 要求件数

総件数は、1,387件であった。月別件数は下表の通りである。

月	1	2	3	4
要求件数	107	109	116	147
月	5	6	7	8
要求件数	137	115	109	126
月	9	10	11	12
要求件数	117	122	107	75

### (2) 海外からの要求件数

総件数は、32件であった（閲覧者数含む）。

国	韓国	中国	台湾
要求件数	15	3	3
国	アメリカ	オーストラリア	スイス
要求件数	2	2	2

国	オランダ	カナダ	ドイツ
要求件数	1	1	1
国	ニュージーランド	フランス	
要求件数	1	1	

## (3) 質問内容

質問内容	戦争指導	作戦戦闘	部隊史	個人歴	制度	兵器
要求件数	4	51	251	225	78	40
質問内容	軍事施設	服装記章	教範用語	教育訓練	情報	兵器補給
要求件数	83	14	17	14	10	6
質問内容	研究開発	史料	自衛隊史	戦史叢書	外国戦史	その他
要求件数	5	467	0	11	0	111

## (4) 陸海軍別

	陸軍	海軍	共通	その他
要求件数	550	497	149	191